

○2012年度予算の概要

収入面では、学生生徒等納付金が授業料の0.7%改定分や、教育環境整備費の改定等により、総額では対前年度比7億2,200万円増の661億7,500万円となる見込みです。

入学検定料は、総志願者数を約12万9千人として前年度より2億3,400万円減の42億3,000万円を見込み、証明手数料等を合わせた手数料総額では42億9,900万円となる見込みです。

寄付金は、指定寄付金7億7,500万円や、各種奨学資金等への寄付金5億5,600万円等を見込み、寄付金総額で対前年度比4,300万円増の21億5,600万円となる見込みです。

補助金については、経常費補助金を88億9,600万円、研究設備・施設整備費補助金を4億5,200万円、東京都・埼玉県からの両高等学院への補助金を合計で6億1,000万円見込みました。補助金総額では、対前年度比3億3,400万円減の100億1,300万円となる見込みです。また、事業収入は、前年度予算に比べて200万円増の46億5,200万円を見込みました。

これらの結果、帰属収入総額は前年度予算額を7億5,800万円下回る900億9,400万円となります。

支出面では、経常予算の3%削減の効果もあり、人件費・教育研究経費等の主な支出予算が前年度を下回ったことから、消費支出合計では前年度予算を127億7,500万円下回る896億4,500万円となります。

これらの收支状況から、帰属収支差額（帰属収入－消費支出）は4億4,900万円となりましたが、目標とした10億円以上の帰属収支差額の確保には至りませんでした。これは、経済情勢の低迷を背景とした資産運用収入の約5億円の減少や、入学検定料収入の約2億円の減少を見込んだこと、また、2011年度に引き続き震災復興支援を継続するため、被災学生に対する学費減免や、復興支援事業経費を新規に1億円予算措置したことなどが影響しています。

次に、基本金として支出する組入額の合計は、前年度より7,100万円増加し35億4,900万円となります。

第1号基本金として支出される校地・校舎・機械器具・備品・図書等の施設・設備関係の支出は、前年度に比べて11億2,300万円減少し72億2,400万円となる見込みです。この中には、D棟新築工事や中野国際コミュニティプラザ新築工事、および各校舎耐震強化改修工事等が盛り込まれています。

第2号基本金は、将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額を意味しますが、2012年度予算では、過去に積み立てた第2号基本金から施設建設費の支払いに充てるため、37億600万円を第1号基本金に振替えていました。

第3号基本金は、奨学基金など基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額であり、2012年度は3,000万円を支出する予定です。

以上から、消費収支差額は単年度で31億円の支出超過、累計では1,056億1,900万円の支出超過となる見込みです。

また資金面では、2012年度中に入金が見込まれる資金の総額は992億8,000万円で、これに前年度からの繰越支払資金（見込）292億3,700万円を加えると、収入総額は1,285億1,700万円となります。これに対して2012年度の事業活動に必要と見込まれる資金の総額は、998億7,100万円となります。これにより、2013年度へ繰り越される支払資金は286億4,600万円となる見込みです。

以上のとおり、厳しい予算編成となりましたが、2012年度の予算執行にあたっては、物品の調達コストの低減を図るための新たな調達制度の構築の検討を行い、従来以上の経費節減に努めて、財政基盤をより一層強固なものとするよう努力していきます。

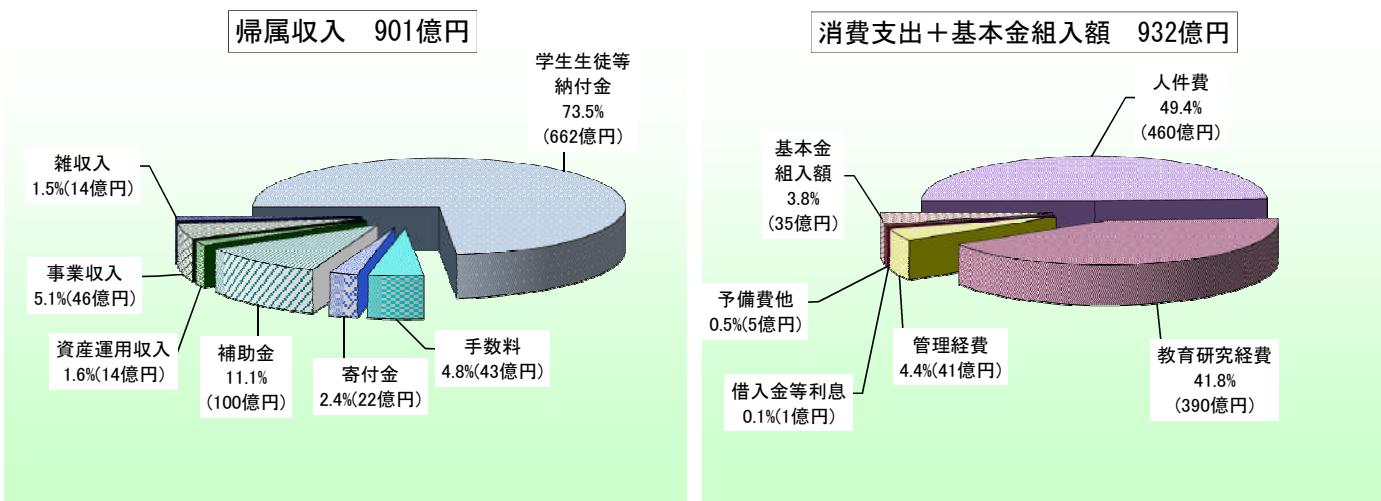
消費収支予算書

2012(平成24)年 4月 1日から
2013(平成25)年 3月31日まで

(単位 百万円)

科 目	2012年度 予算額	2011年度 予算額	増減(△)
<消費収入の部>			
学生生徒等納付金	66,176	65,453	723
手数料	4,300	4,543	△ 243
寄付金	2,156	2,113	43
補助金	10,014	10,349	△ 335
資産運用収入	1,428	1,941	△ 513
事業収入	4,652	4,650	2
雑収入	1,368	1,804	△ 436
帰属収入合計	90,094	90,853	△ 759
基本金組入額合計	△ 3,549	△ 3,478	△ 71
消費収入の部合計	86,545	87,375	△ 830
<消費支出の部>			
人件費	45,953	57,906	△ 11,953
教育研究経費	38,994	39,432	△ 438
管理経費	4,130	4,297	△ 167
借入金等利息	120	134	△ 14
資産処分差額	88	284	△ 196
徴収不能引当金繰入額	60	68	△ 8
予備費	300	300	0
消費支出の部合計	89,645	102,421	△ 12,776
当年度消費支出超過額	3,100	15,046	
前年度繰越消費支出超過額(見込)	102,519	91,692	
翌年度繰越消費支出超過額	105,619	106,738	

消費収支の構成比率



【資金収支予算書の概要】

資金収支予算書は、当該会計年度における法人全体の教育研究等諸活動に対応するすべての資金の動き、いわゆる資金繰りの状況を示すものです。

したがって、収入の部には、学生生徒等納付金収入、手数料収入、寄付金収入、補助金収入、事業収入等法人に帰属する収入のほか、建設工事の財源の一部としての借入金等収入、当年度末に受け入れる次年度分学費等の前受金収入、特定預金から引き出して支払いに充当する退職給与引当資産からの繰入収入等が計上されています。

一方、支出の部には、退職金を含む教職員の人事費支出、教育研究経費支出、管理経費支出、借入金等利息支出等の諸経費のほか、借入金等返済支出、土地・建物等の施設関係支出、機械器具・備品・図書等の設備関係支出等が計上されています。

これらの収入および支出の中には、土地信託事業に伴う収入・支出も含まれています。

なお、学生生徒等納付金収入には前年度末に入金した新入生の入学手続時の納付金が含まれていますが、これは当年度の資金収入ではないので収入の部下段に記載の資金収入調整勘定で控除しています。同様に、支出額には期末に予想される未払分も含まれていますが、当年度の資金支出ではないので資金支出調整勘定で控除しています。

(1) 収入の部(主なもの)

①学生生徒等納付金収入 661億7,556万円(7億2,215万円増)

授業料収入 516億6,925万円(2億6,837万円増)

0.7%の改定率による增收が主なものです。

入学金収入 32億3,188万円(683万円増)

大学院・学部・高等学院等全体で、14,100名の入学者を見込みました。

施設設備資金収入 93億1,969万円(4億8,860万円増)

教育環境整備費の改定による增收が主なものです。

②手数料収入 42億9,959万円(2億4,387万円減)

入学検定料収入 42億3,049万円(2億3,487万円減)

2012年度中に受け入れる2013年度入学志願者の検定料収入です。

③寄付金収入 21億5,641万円(4,387万円増)

特別寄付金収入 21億5,641万円(4,387万円増)

サポートーズクラブ寄付金2億円、指定寄付金7億7,500万円等です。

④補助金収入 100億1,392万円(3億3,483万円減)

国庫補助金収入 93億6,996万円(3億7,163万円減)

経常費補助金 88億9,615万円、施設整備費補助金4億4,900万円等です。

地方公共団体補助金収入 6億3,646万円(3,050万円増)

高等学院および本庄高等学院に対する補助金が主なもので、東京都経常費補助金5億1,000万円、埼玉県学校運営費補助金1億円を見込んでいます。

⑤資産運用収入 14億2,795万円(5億1,324万円減)

第3号基本金運用収入 7億1,398万円(331万円増)

奨学基金、国際交流基金、研究助成基金等の基金へ組み入れる受取利息等の見込額を計上しています。これらの実収入は、奨学金、外国大学との国際交流経費、特定課題研究助成費等に充当されるものです。

施設設備利用料収入 4億8,800万円(7,438万円減)

土地・家屋等の賃貸料収入および教室・セミナーハウス等の利用料収入です。

⑥事業収入 46億5,240万円(283万円増)

補助活動収入 1億4,606万円(210万円増)

東伏見学生寮、東伏見紺碧寮、市嶋記念千駄木寮、本庄ドミニオの寮費収入です。

附属事業収入 9億7,251万円(3,169万円減)

エクステンションセンターのオープンカレッジ講座料収入、ファイナンス研究センターのビジネス情報アカデミー講座料収入、保健センターの健康保険診療費収入等の見込額です。

受託事業収入 25億4,574万円(4,587万円増)

理工学院総合研究所、ナノ理工学研究機構、先端科学・健康医療融合研究機構、総合研究機構、グリーンコンピューティングシステム研究機構等の受託研究料等の見込額です。

土地信託賃貸料収入 9億7,297万円(前年同額)

土地信託事業の賃料および共益費の収入です。

⑦雑収入 13億6,853万円(4億3,559万円減)

退職金財団等交付金収入 7億1,467万円(2億9,199万円減)

私立大学退職金財団等からの2012年度退職者に対する交付金の見込額です。

⑧他の雑収入 5億7,986万円(1億4,202万円減)

早稲田カード・学生カード提携手数料、校友会からの業務受託収入、教材売上代等が主な収入です。

⑨借入金等収入 30億円(30億円増)

長期借入金収入 30億円(30億円増)

施設整備のための借入金の借替額です。

⑩前受金収入 126億3,555万円(5,017万円増)

主に2012年度末に入金が見込まれる2013年度新入生の学生生徒等納付金です。

⑪その他の収入 75億9,642万円(29億6,810万円減)

退職給与引当資産からの繰入収入

8億2,460万円(3億3,579万円減)

退職金の支払いに充てるため、引当資産から受け入れるものです。

校友会奨学資金引当資産からの繰入収入

1億9,545万円(40万円増)

校友会奨学金の支払いに充てるため、引当資産から受け入れるものです。

施設整備資金等引当資産からの繰入収入

37億604万円(11億9,395万円減)

現キャンパス整備の支払いに充てるため、引当資産から受け入れるものです。

特定目的引当資産からの繰入収入

10億1,032万円(1億4,041万円増)

入学期予約採用給付奨学金、文学部奨学金、人間科学部奨学金、教職員給付奨学金等の支払いなどに充てるため、引当資産から受け入れるものです。

前期末未収入金収入 14億7,720万円(15億2,230万円減)

2011年度末において未収が予想される学生生徒等納付金および補助金等の2012年度入金見込額です。

長期貸付金回収収入 1億5,746万円(1,680万円減)

主に大学関連会社への貸付金や教職員厚生会貸付金等の回収予定額です。

奨学貸付金回収収入 1,462万円(1,171万円減)

奨学金貸与者からの回収予定額です。

⑫資金収入調整勘定 140億4,587万円(7,748万円増)

期末未収入金 14億4,499万円(2億716万円増)

学生生徒等納付金収入、補助金収入および退職金財団等交付金収入のうち、2012年度末において予想される未収入分です。

前期末前受金 125億1,979万円(1億2,967万円減)

2011年度末に入学手続をする2012年度新入生の学費前受け分です。

前期末土地信託賃貸料前受金 8,108万円(前年同額)

2011年度末に入金される2012年4月分の土地信託賃貸料前受け分です。

(2) 支出の部(主なもの)

- ①人件費支出 465億1,863万円(3億6,849万円減)
教員人件費支出 323億812万円(7,394万円増)
 教学充実のための教員の増員分を見込んでいます。
職員人件費支出 130億8,520万円(7,852万円減)
退職金支出 8億2,460万円(3億3,579万円減)
 定年退職者31名および中途退職者に支払う退職金の見込額です。
退職附加年金支出 2億1,069万円(2,834万円減)
 選択定年退職者のうち、退職附加年金支給者に対する2012年度支給見込額です。
- ②教育研究経費支出 293億3,726万円(1億6,319万円減)
 大学院・学部・高等学院・本庄高等学院・芸術学校・川口芸術学校・研究所・図書館・学生部(セミナーハウス・学生寮含む)等、教育研究に携わる部門の諸経費です。
光熱水費支出 19億1,169万円(2,914万円減)
電気料12億7,940万円、水道料3億5,374万円、燃料費2億3,106万円等です。
委託費支出 111億781万円(1,909万円増)
 主なものは、建物管理・清掃費、警備業務委託費、人事業務委託費等です。
賃借料支出 11億5,304万円(2億2,847万円減)
 主なものは、土地建物賃借料、機械器具賃借料等です。
奨学費支出 42億2,145万円(2億7,127万円増)
 大隈記念奨学基金、小野梓記念奨学基金および篤志家の寄付により設定された奨学基金等から学生・生徒に給付される奨学金や学生交換協定奨学金等です。
給付対象人員は、創立125周年記念奨学金1,588名、入学試験の成績上位者を対象とした大隈記念特別奨学金156名、大隈記念奨学金134名、小野梓記念奨学金901名のほか、小野梓記念外国人留学生奨学金103名、大学院博士後期課程若手研究者養成奨学金656名、私費外国人留学生授業料減免奨学金441名、校友会奨学金475名、入試前予約採用奨学金371名等を予定しています。
福利費支出 7億2,064万円(1,397万円減)
 主なものは、学生指導費、学生衛生管理費、セミナーハウス管理費等です。
- ③管理経費支出 33億8,167万円(1億9,984万円減)
 主として法人運営にかかる部門の経費です。
委託費支出 9億254万円(2,922万円減)
 主なものは、建物管理・清掃費、人事業務委託費、連絡バス運行委託費等です。
公租公課支出 2億1,904万円(759万円減)
 納付消費税、固定資産税・都市計画税等の支出です。
広告費支出 1億4,707万円(2,055万円減)
 学生募集等にかかる広告費の支出です。
土地信託経費支出 4億4,340万円(2,359万円減)
 土地信託事業の施設にかかる施設管理費、信託管理費、修繕費、公租公課等です。
- ④借入金等利息支出 1億2,045万円(1,405万円減)
借入金利息支出 1億1,230万円(1,239万円減)
 日本私立学校振興・共済事業団および市中銀行等からの施設整備のための借入金に対する支払利息です。
学校債利息支出 338万円(前年同額)
土地信託借入金利息支出 477万円(166万円減)
 土地信託事業による施設建設のための市中銀行からの借入金に対する支払利息です。
- ⑤借入金等返済支出 39億7,997万円(29億9,980万円増)
借入金返済支出 38億9,497万円(29億9,980万円増)
 借入金の返済額であり、日本私立学校振興・共済事業団からの借入金の返済額7億2,437万円、市中銀行からの借入金の返済額31億7,000万円が主ものです。
- ⑥施設関係支出 108億3,954万円(3億1,145万円減)
建物支出 103億1,954万円(3億2,645万円減)

主なものは、中野国際コミュニティプラザ新築工事、戸山キャンパス再整備工事、早稲田キャンパスD棟(仮称)新築工事、高等学院再整備工事、各校舎耐震改修工事等です。

戸山キャンパス新33号館高層棟完成予想図



構築物支出 4億円(1,500万円増)

主なものは、構内外構施設等整備工事、構内給排水ガス熱設備等整備工事、各所運動施設整備工事等です。

⑦設備関係支出 25億1,404万円(8,350万円減)

教育研究用機器備品支出 19億8,517万円(7,064万円減)
図書支出 5億1,001万円(1,297万円減)

⑧資産運用支出 26億6,910万円(18億4,808万円減)

退職附加年金引当資産への繰入支出

6,435万円(1億8,452万円減)

選択定年退職者への退職附加年金の支給のために引当資産に繰り入れるものです。

退職給与引当資産への繰入支出

6億9,200万円(17億4,300万円減)

退職給与引当金繰入に伴い、引当資産に繰り入れるものです。

第3号基本金引当資産支出 2,409万円(279万円減)

各種奨学基金、国際交流基金、研究助成基金、教職員厚生基金等の運用による受取利息および寄付金等から、各種奨学金、国際交流経費、研究助成経費等の支払額を差し引いた残額を引当資産に繰り入れるものです。

特定目的引当資産への繰入支出

15億7,507万円(4,809万円増)

入学前予約採用給付奨学金、文学部奨学金、人間科学部奨学金、教職員給付奨学金などへの寄付金等のほか、貸与奨学金の回収予定額を引当資産に繰り入れるものです。

⑨その他の支出 57億4,745万円(1億1,596万円減)

長期貸付金支払支出 9,515万円(1万円減)

教職員に対して貸付ける教職員厚生会貸付金です。

⑩資金支出調整勘定 55億3,646万円(7,126万円増)

期末未払金 51億7,732万円(4,623万円増)

人件費、物件費等のうち、2012年度末において予想される未払分です。

【消費収支予算書の概要】

消費収支予算書は、帰属収入(負債とならない収入)から、校舎の建設費や機械器具・備品・図書等の資本的支出に充当する額および奨学金等の諸基金に充当する額(基本金組入額)を控除して、残りを消費収入として消費支出との均衡の状態、すなわち経営状況を示すものです。

したがって、資金収支予算書の収入から学校法人の帰属収入とならない借入金等収入および資金の動きだけを示す前受金収入、その他の収入等は除かれます。一方、支出から借入金等返済支出、施設関係支出、設備関係支出等が除かれるとともに、消費支出として退職給与引当金繰入額や減価償却額等が計上されています。

(資金収支予算書で説明したものは省略します)

- ①基本金組入額は、校地・校舎等の施設関係、機械器具・備品・図書等の設備関係、過去に施設建設のために借り入れた借入金の返済、および奨学基金等に支出するものであり、当年度は35億4,947万円となる見込みです。
- ②教育研究経費・管理経費について、資金収支予算書に計上されている金額より大きくなっているのは、減価償却額が教育研究経費で96億5,705万円、管理経費で4億9,949万円、土地信託経費で2億4,877万円含まれているためです。
- ③徴収不能引当金繰入額 5,974万円(793万円減)
2012年度授業料等学費の未収見込額のうち次年度徴収不能額を推定したものです。

【収益事業会計予算の概要】

収益事業会計予算書は、駒沢ガーデンハウスの専有部分(25戸)の賃貸による収益と費用を表わしたものです。

(1) 営業損益

営業収益として、建物賃料収入1億4,188万円および施設設備利用料収入942万円の合計1億5,131万円を計上しています。

営業費用として、建物管理委託費、光熱水費、減価償却費および公租公課等を計上し、合計で1億3,982万円となっています。その結果、営業利益として1,148万円が見込まれます。

(2) 営業外損益

営業外収益として、預かり敷金等を公社債等で運用した受取利息・配当金100万円を計上しています。

(3) 経常損益、当期損益

営業利益に上記の営業外収益を加えた結果、経常利益が1,248万円となり、学校会計繰入金支出1,200万円を控除した当期純利益は48万円となる見込みです。

【土地信託関係予算の概要】

土地信託事業にかかる予算については各科目の説明で触れましたが、これをまとめると次のようになります。施設のテナントからの土地信託賃貸料・共益費収入が9億7,297万円で、これに対して施設管理費、信託管理費、損害保険料、公租公課等の土地信託経費が6億9,217万円、土地信託借入金利息が477万円となっています。

土地信託賃貸料・共益費収入から、減価償却額を除いた土地信託経費と土地信託借入金の元利金支払額とを差し引いた残額の4億3,980万円は、大隈会館建設のために借り入れた借入金の償還財源になります。なお、土地信託事業に係る借入金残高は、計画通り着実に減少してきています。

以 上

※財務部では以下のホームページに予算決算をはじめ財務情報を開示しています。

<http://www.waseda.jp/zaimu/index-j.html>